



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL <http://www.jast.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,828	6.8	427	36.1	474	33.2	278	65.2
25年3月期	10,139	12.3	314	10.6	355	8.7	168	24.3

(注) 包括利益 26年3月期 311百万円 (60.9%) 25年3月期 193百万円 (41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.03	56.20	5.9	5.6	3.9
25年3月期	35.52	35.39	3.8	4.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,817	5,066	56.6	954.53
25年3月期	8,050	4,489	55.0	929.70

(参考) 自己資本 26年3月期 4,992百万円 25年3月期 4,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	393	△13	149	2,144
25年3月期	181	△449	△145	1,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	119	70.4	2.7
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	130	43.8	2.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		45.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,334	6.5	1	—	16	△24.4	1	—	0.19
通期	11,900	9.9	525	22.8	555	17.1	290	4.0	55.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,594,230株	25年3月期	5,128,330株
26年3月期	364,210株	25年3月期	364,140株
26年3月期	4,890,856株	25年3月期	4,755,128株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,640	8.6	403	81.5	450	80.6	292	153.6
25年3月期	7,956	6.4	222	△18.6	249	△17.8	115	△19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.84	58.96
25年3月期	24.27	24.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,406	5,215	62.0	997.09
25年3月期	7,439	4,730	63.6	992.66

(参考) 自己資本 26年3月期 5,214百万円 25年3月期 4,729百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,309	14.8	15	—	32	156.8	17	—	3.24
通期	9,500	10.0	470	16.6	490	8.7	270	△7.7	51.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績修正のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	40
(会計上の見積りの変更)	41
(追加情報)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高108億28百万円（前連結会計年度比6.8%増）、営業利益4億27百万円（同36.1%増）、経常利益4億74百万円（同33.2%増）、当期純利益2億78百万円（同65.2%増）と増収増益となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業、官公庁及び教育機関向け案件が前年を下回って推移しましたが、サービス・流通業、金融・保険・証券業、製造業及び医療機関向け案件が増収でそれぞれ推移し、売上高は71億10百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は2億78百万円（同70.2%増）と増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、仕入販売、導入支援、運用サービス及び製品保守が前年を上回った一方で、EUC（関連システムの個別受託開発）及び大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売が前年を下回り、売上高19億49百万円（同1.9%増）、これに加え製品開発の研究開発費が増加し、営業利益2億96百万円（同3.9%減）と増収減益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、官公庁向け案件が前年を上回った一方で、教育機関向け案件が前年を下回り、売上高は15億33百万円（同7.0%減）、営業利益は41百万円（同42.4%減）と減収減益となりました。

最後に、第1四半期連結会計期間より区分追加いたしました医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス及びデータ分析等のサービス拡充により、契約を着実に伸ばした結果、売上高2億35百万円（同153.7%増）、営業損失は1億94百万円（前連結会計年度は営業損失2億30百万円）の増収増益となりました。

② 次期の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の財政政策の効果もあって円安・株高が継続し、企業の収益改善、個人消費の拡大等景況感の改善が見られましたが、国内においては消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動や、世界経済においては中国をはじめとした主要新興国の経済成長の鈍化、海外景気の下振れ要素もあり、依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っております。

国内IT産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において、長期にわたり連続でマイナスを記録してきた売上高前年同月比が、平成23年10月を境にプラス傾向に転じて以来、当傾向が継続しており、業界全体としては回復基調にありますが、平成25年の売上高前年比は1.7%にとどまっております、売上高前年同月比がマイナスの月も見られ、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、年度スローガンのキーワードとして「素早い考・動」を掲げ、一人ひとりが顧客、技術、市場の変化に即応し敢然と挑戦することで、従来の受託開発型ビジネスから自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスへの業態変革を伴った継続的成長を目指してまいります。

機構改革により、執行役員が各事業の経営トップとして運営をリードする体制に移行するとともに、経営企画部門を新設し、グループ事業戦略を推進いたします。また、グローバルマネジメント担当を設置し、グループ会社の事業拡大並びに中国を始め国際市場への進出を本格化してまいります。なお、事業別戦略の骨子は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業においては、東京、大阪の各本社の地域別事業体制を推進しており、東京本社では受託開発部門を分野別に特化した3部門に再編するとともに、昨年度同様にコンバージェンスビジネスは独立事業として2事業部、1営業部門体制とし、大阪本社では分野別に特化した3事業部体制に再編しております。これに加え更なる収益の柱を築くことに注力するため、金融関連部門はBankNeoビジネスを独立事業部化し、地域特化した3部制で構成する金融事業部とともに2事業部体制に再編し、業績の継続拡大を実現する所存です。

次に、パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強力にシェア拡大を図るとともに、主力プロダクトの次世代製品の開発、教育分野への進出並びに中国市場への展開を加速させ、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、国内外の文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう引き続き取り組んでまいります。

次に、システム販売事業につきましては、SEサービス等高収益分野の主要顧客の拡大及び新規顧客の獲得に注力するとともに、セキュリティ技術を利用した新ソリューション等、新たなビジネス基盤構築にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。

最後に、医療ビッグデータ事業につきましては、昨年度同様に組織のフラット化による機動力向上並びに東阪両地域の営業、サービス組織の強化を図り受注拡大及び生産性の向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想は、売上高119億円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益5億25百万円（同22.8%増）、経常利益5億55百万円（同17.1%増）、当期純利益2億90百万円（同4.0%増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は65億63百万円（前連結会計年度末比7.0%増）となりました。これは主として現金及び預金、期末の売上増加に伴う売上債権の増加及び仕掛品の減少等の増減の結果であります。また、固定資産の残高は22億53百万円（同17.5%増）となりました。これは主として投資有価証券の取得及び長期預金の預入による増加であります。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は23億64百万円（同7.7%増）となりました。これは主として賞与引当金、未払法人税等の増加及び前受金の減少等の増減の結果であります。また、固定負債の残高は13億86百万円（同1.5%増）となりました。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は50億66百万円（同12.8%増）となりました。これは主として新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加並びに利益剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高16億9百万円より5億34百万円増加し、21億44百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動の結果、得た資金は3億93百万円（前連結会計年度は1億81百万円の収入）となりました。この差額は主として売上債権及びたな卸資産の減少並びに賞与引当金の増加による増加要素と、仕入債務及び前受金の減少による減少要素の増減の結果であります。

次に、投資活動の結果、使用した資金は13百万円（前連結会計年度は4億49百万円の支出）となりました。この差額は主として差入保証金の差入の減少及び返戻による増加、投資有価証券及びソフトウェアの取得による減少の増減の結果であります。

最後に、財務活動の結果、得た資金は1億49百万円（前連結会計年度は1億45百万円の支出）となりました。この差額は主として新株予約権の行使に伴う株式の発行による増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	55.2	59.2	55.0	56.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.4	33.3	38.7	38.2	39.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.4	—	0.0	0.1	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	106.6	—	178.8	89.1	228.6

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成23年3月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

まず、当社の配当方針につきましては、業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針並びに金額を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。

なお、平成26年3月期に係る配当金につきましては、株主・投資家の皆様のご支援にお応えするため、当初予定どおり普通配当25円とさせていただきますと考えております。

また、平成27年3月期に係る配当金につきましては、業績の安定成長見通しに鑑み、引き続き普通配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本開示書類の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

ハードウェアの高機能化、情報通信及びネットワーク技術の劇的進歩、近年のクラウドに代表される新たな情報処理テクノロジーの急速な普及等により、当社を含めIT業界各社が開発に携わる情報システムは複雑化の一途をたどっております。一方で、製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。このような状況に対し当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、これらによってもリスク排除の可能性はゼロとは言い切れず、万一これらの事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約18%、同じく上位5社では約25%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性が考えられます。

④ 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性としまして、顧客による製品等の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる3月に集中する傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

⑤ 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に少額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 大規模自然災害に係るリスク

大地震等の自然災害の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復あるいは対応のために巨額な費用を要する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社6社で構成されており、顧客の個別ニーズに合せたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業、ハードウェア・ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業、並びに第1四半期連結会計期間より区分追加いたしましたレセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを行う医療ビッグデータ事業の4事業を営んでおります。

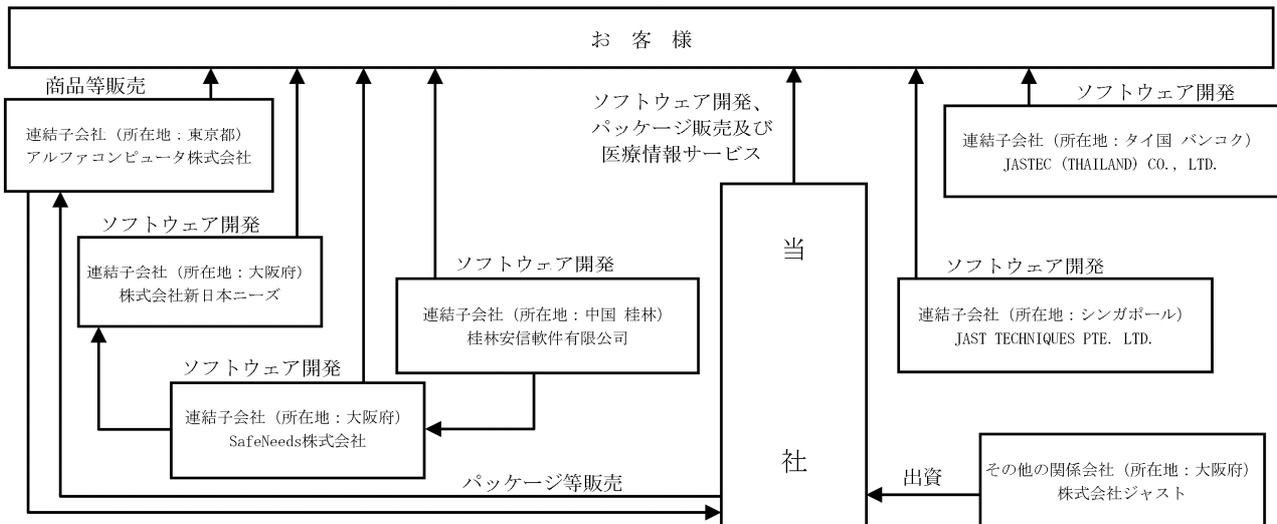
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は30ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム 店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム 勘定系、情報系、国際業務、統合業務パッケージ等銀行向けシステム 株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム 契約管理、損保新積立等保険業向けシステム 電話料金、税収管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム 入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム Webサイトの制作、スマートフォンアプリの開発及び関連ネットワークビジネスシステム 会計、人事、統合パッケージ (ERP) 導入サポート、電子商取引 (EDI) システム、顧客情報管理 (CRM) システム、データウェアハウス構築、生体認証セキュリティシステム等その他事務処理システム 	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. 株式会社新日本ニーズ SafeNeeds株式会社 桂林安信軟件有限公司
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組み込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、光ファイバー通信網、シミュレータ等情報通信関連システム 道路交通情報、道路交通管制、列車運行管理、リニアモーターカー駆動制御等交通関連システム 電力系統集中管理、発電所運転管理等電力関連システム 自動倉庫制御、自動搬送機制御、自動包装値付機制御等物流関連システム 自動車デザイン、ビル・橋梁等建設・建築設計支援、構造解析、射出成型曲面加工等科学技術系システム 	
	イベントアプリケーション分野 (スポーツ・文化イベント関連システム)	<ul style="list-style-type: none"> マラソン等競技記録集計システム 陸上競技大会 (国際陸上・国体等)、ゴルフトーナメント、身体障害者スポーツ競技会、パレエコンクール等競技大会運営システム 株主総会運営支援、来場者管理、会員管理、製品キャンペーン等会議・イベント運営システム 電光掲示板、映像表示装置制御、LANコーディネーション等競技場・会場内インフラ制御システム 	

事業	分野	内容	会社名
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援、運用サービス 	当社 アルファコンピュータ株式会社
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等 ・大学及び公共機関向けシステムソリューションの提供 ・情報通信ネットワークの構築 	アルファコンピュータ株式会社
医療ビッグデータ事業	医療情報データの点検、分析及び関連サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト自動点検サービス「JMICS」(JAST Medical Insurance Checking System) ・医療費通知等医療情報サービスシステム ・点検事業会社向けクラウドサービス 	当社

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと次のとおりであります。



※上記のうち、桂林安信軟件有限公司につきましては、SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び董事会構成員の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき連結子会社に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに、いかなる系列にも属さない完全独立系のポジションを堅持し、業種、技術分野、メーカー等を問わず、常に最新の技術に挑戦しつつ自由な立場であらゆるタイプの開発業務に取り組んでまいりました。その結果現在では、5ページ「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、総合情報サービス企業として非常に幅広いニーズに応えることが可能となり、これが当社の大きな強みとなって、業績の安定成長に大きく寄与しているものと考えております。また当社では、こうした成長の原動力となるのは従業員ひとりひとりの情報システム開発に対する情熱と顧客への誠心誠意のサービスであり、そのためには人間力の研鑽が何よりも先行すべきである、との経営理念に基づいた「人づくり」経営に徹しております。

(2) 目標とする経営指標

業績予想として毎期決算短信に掲げる売上並びに各利益計画値を、達成すべき重要目標経営指標として認識しております。

株主資本に対するリターンの追求による企業価値向上の観点からは、1株当たり（連結）当期純利益（EPS）について、一過性の純利益増により平成18年3月期には一旦121.58円となりましたが（当連結会計年度57.03円）、今後は事業本体の収益性向上による100円以上の達成を早期に実現したく考えております。また、自己資本（連結）当期純利益率（当連結会計年度5.9%）につきましても、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特徴であり強みであると考えております。

しかしながら、昨今の不透明な景況下、中でも環境変動が激しいと思われるIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループにおいては、伝統的強みである大手顧客との長期受託開発取引を一つの収益基盤としつつも、新たに、自ら顧客やニーズを創造できる自社ブランドの製品・サービスの開発、グローバル化並びにM&Aを含めたアライアンスの拡大等による、業態の変革をもたらす成長ドライバーの創造が必須と考えております。そのための具体的取り組みとして、当社グループでは、医療関連サービス、金融機関向け統合パッケージソリューション、スマートフォンアプリ等自社ブランドサービスの事業化、また、中国の企業を含めたアライアンスの構築を進めております。これらについては、次なる収益源として育成するべく、今後、製品・サービスの充実、マーケティング活動の実施、運営体制の充実等に注力いたします。併せて、引き続きプロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入等にも取り組み、成長基盤のさらなる強化拡大に繋げる所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

IT業界及び当社グループの現状並びに課題認識につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（2）次期の見通し」に記載のとおりであります。これらの認識に基づき、社員一人ひとりが顧客、技術、市場の変化に即応し、敢然と挑戦する姿勢を貫き、市場分野特性に適合した最大収益を実現するため、平成27年3月期のスローガンとして、「時流を読み、素早い考・動で最上の成果を勝ち取るう」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の9項目を設定し、遂行することといたしました。

- ① 全社員が時代を先取りした攻めの姿勢で変革をリードする
- ② 東阪各地域が独立企業体意識を持って経営を進める
- ③ 執行役員をトップとする事業運営体制へ移行する
- ④ 次世代GAKUENパッケージをリリースし、国内市場制覇と中国市場への展開を加速させる
- ⑤ グループ各社が個性を活かした独自経営でブランド力を顕在化させる
- ⑥ グローバル市場での実績を拡大し、それらをさらに推進する
- ⑦ 全社員が自ら「問題解決者」となって新たな芽吹きを生み出す
- ⑧ 各階層において次世代の経営リーダーへのバトンタッチを推進する
- ⑨ 人事制度充実や社内システム再構築等の社内改革を推進する

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938,177	3,319,585
受取手形及び売掛金	2,337,520	2,607,749
商品及び製品	145,160	97,394
仕掛品	291,906	167,776
原材料及び貯蔵品	3,112	2,347
繰延税金資産	194,068	259,362
その他	224,350	112,940
貸倒引当金	△3,056	△3,863
流動資産合計	6,131,241	6,563,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	550,476	551,886
減価償却累計額	△232,452	△270,155
建物及び構築物(純額)	※2 318,024	※2 281,730
土地	※2 142,361	※2 142,361
その他	240,953	252,174
減価償却累計額	△144,711	△171,771
その他(純額)	96,242	80,402
有形固定資産合計	556,627	504,495
無形固定資産		
のれん	35,338	27,023
ソフトウェア	18,563	96,422
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	61,091	130,635
投資その他の資産		
投資有価証券	233,938	362,629
長期貸付金	2,694	—
退職給付に係る資産	—	257,001
繰延税金資産	245,413	234,645
差入保証金	329,950	299,440
前払年金費用	115,869	—
その他	※1, ※2 433,876	※1, ※2 519,352
貸倒引当金	△60,549	△54,288
投資その他の資産合計	1,301,192	1,618,782
固定資産合計	1,918,912	2,253,912
資産合計	8,050,153	8,817,204

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,615	906,653
短期借入金	17,309	—
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	154,452	293,658
賞与引当金	383,366	531,526
役員賞与引当金	24,829	28,477
その他	710,917	601,663
流動負債合計	2,194,889	2,364,379
固定負債		
長期借入金	4,200	1,800
退職給付引当金	888,617	—
役員退職慰労引当金	397,697	422,029
退職給付に係る負債	—	903,730
その他	75,209	58,856
固定負債合計	1,365,724	1,386,415
負債合計	3,560,614	3,750,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,223	1,071,446
資本剰余金	885,862	1,033,084
利益剰余金	2,865,993	3,025,811
自己株式	△266,494	△266,539
株主資本合計	4,409,584	4,863,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,414	52,191
為替換算調整勘定	△14,720	△14,936
退職給付に係る調整累計額	—	91,150
その他の包括利益累計額合計	19,694	128,405
新株予約権	984	514
少数株主持分	59,275	73,686
純資産合計	4,489,539	5,066,409
負債純資産合計	8,050,153	8,817,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,139,381	10,828,399
売上原価	8,094,068	8,649,893
売上総利益	2,045,313	2,178,505
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,731,089	※1,※2 1,750,890
営業利益	314,223	427,615
営業外収益		
受取利息	9,338	10,176
受取配当金	3,768	5,411
為替差益	5,506	7,997
受取賃貸料	14,876	14,569
受取手数料	1,974	1,864
助成金収入	4,096	19,779
その他	15,945	9,526
営業外収益合計	55,506	69,324
営業外費用		
支払利息	2,036	1,673
賃貸費用	9,483	15,845
その他	2,266	5,341
営業外費用合計	13,786	22,861
経常利益	355,943	474,078
税金等調整前当期純利益	355,943	474,078
法人税、住民税及び事業税	165,471	304,470
法人税等調整額	15,217	△116,444
法人税等合計	180,688	188,025
少数株主損益調整前当期純利益	175,255	286,052
少数株主利益	6,368	7,129
当期純利益	168,886	278,922

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	175,255	286,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,363	17,776
為替換算調整勘定	3,093	7,909
その他の包括利益合計	※1 18,457	※1 25,685
包括利益	193,712	311,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,001	296,482
少数株主に係る包括利益	12,711	15,255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,665	881,304	2,815,796	△266,494	4,350,271
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,558	4,558			9,116
剰余金の配当			△118,689		△118,689
当期純利益			168,886		168,886
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,558	4,558	50,197	—	59,313
当期末残高	924,223	885,862	2,865,993	△266,494	4,409,584

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,051	△11,471	—	7,579	1,001	27,305	4,386,158
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							9,116
剰余金の配当							△118,689
当期純利益							168,886
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,363	△3,248	—	12,114	△16	31,970	44,068
当期変動額合計	15,363	△3,248	—	12,114	△16	31,970	103,381
当期末残高	34,414	△14,720	—	19,694	984	59,275	4,489,539

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,223	885,862	2,865,993	△266,494	4,409,584
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	147,222	147,222			294,445
剰余金の配当			△119,104		△119,104
当期純利益			278,922		278,922
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	147,222	147,222	159,817	△44	454,218
当期末残高	1,071,446	1,033,084	3,025,811	△266,539	4,863,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,414	△14,720	—	19,694	984	59,275	4,489,539
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							294,445
剰余金の配当							△119,104
当期純利益							278,922
自己株式の取得							△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,776	△216	91,150	108,711	△470	14,411	122,651
当期変動額合計	17,776	△216	91,150	108,711	△470	14,411	576,870
当期末残高	52,191	△14,936	91,150	128,405	514	73,686	5,066,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	355,943	474,078
減価償却費	66,468	75,537
ソフトウェア償却費	8,819	14,165
のれん償却額	6,236	8,314
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,167	148,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,725	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,104	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△15,640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	30,161
受取利息及び受取配当金	△13,106	△15,587
支払利息	2,036	1,673
売上債権の増減額(△は増加)	△504,480	△266,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,135	173,816
仕入債務の増減額(△は減少)	239,856	4,745
その他	153,052	△85,198
小計	363,624	547,965
利息及び配当金の受取額	13,383	15,222
利息の支払額	△2,036	△1,720
法人税等の支払額	△193,446	△168,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,525	393,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△338	59,057
有形固定資産の取得による支出	△208,669	△18,670
保険積立金の取崩による収入	—	8,642
ソフトウェアの取得による支出	△5,742	△92,324
投資有価証券の取得による支出	△2,128	△102,054
差入保証金の差入による支出	△197,157	△1,429
差入保証金の回収による収入	16,959	138,420
資産除去債務の履行による支出	△33,739	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,788	—
その他	127	△5,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,477	△13,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△867	△20,312
長期借入れによる収入	7,800	—
長期借入金の返済による支出	△42,287	△2,400
株式の発行による収入	9,099	293,974
配当金の支払額	△118,689	△119,104
少数株主への配当金の支払額	△478	△1,283
その他	△270	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,693	149,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,903	4,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△405,741	534,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,704	1,609,962
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,609,962	※1 2,144,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.

JASTECH (THAILAND) CO., LTD.

アルファコンピュータ株式会社

株式会社新日本ニーズ

SafeNeeds株式会社

桂林安信軟件有限公司

上記のうち、桂林安信軟件有限公司につきましては、SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び董事会構成員の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社3社の決算日は平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

① 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
その他	4年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 投資その他の資産(その他)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は47年(建物)であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の帰属期間方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の契約

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が257,001千円、退職給付に係る負債が903,730千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が91,150千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は17.43円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等に経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年3月期の期首において、繰延税金資産が97,473千円、退職給付に係る負債が169,824千円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が103,978千円、利益剰余金が176,328千円それぞれ増加する見込みです。

また、平成27年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,881千円増加する見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,451千円は、「為替差益」5,506千円、「その他」15,945千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた123千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,958千円は、「投資有価証券の取得による支出」△2,128千円、「差入保証金の回収による収入」16,959千円、「その他」127千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	185,744千円	188,964千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物(純額)	61,903千円	57,751千円
土地	142,361千円	142,361千円
投資その他の資産(その他)	133,172千円	130,553千円
計	337,437千円	330,666千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	166,408千円	158,732千円
賃金給料及び諸手当	673,424千円	726,462千円
賞与引当金繰入額	62,431千円	89,627千円
役員賞与引当金繰入額	24,091千円	26,805千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,756千円	24,332千円
退職給付費用	33,222千円	32,164千円
研究開発費	176,509千円	156,706千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	176,509千円	156,706千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,842千円	27,617千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	23,842千円	27,617千円
税効果額	△8,479千円	△9,840千円
その他有価証券評価差額金	15,363千円	17,776千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,093千円	7,909千円
その他の包括利益合計	18,457千円	25,685千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,111,730	16,600	—	5,128,330
合計	5,111,730	16,600	—	5,128,330
自己株式				
普通株式	364,140	—	—	364,140
合計	364,140	—	—	364,140

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16,600株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年新株予約権	普通株式	991,500	—	16,600	974,900	984
合計		—	991,500	—	16,600	974,900	984

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権の減少は、行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日取締役会	普通株式	118,689	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	119,104	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,128,330	465,900	—	5,594,230
合計	5,128,330	465,900	—	5,594,230
自己株式				
普通株式(注)2	364,140	70	—	364,210
合計	364,140	70	—	364,210

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加465,900株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年新株予約権	普通株式	974,900	—	465,900	509,000	514
合計	—	—	974,900	—	465,900	509,000	514

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権の減少は、行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	119,104	25	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	130,750	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,938,177千円	3,319,585千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,328,215千円	△1,175,514千円
現金及び現金同等物	1,609,962千円	2,144,070千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,729	87,960	36,768
	債券	99,400	81,327	18,073
	小計	224,129	169,287	54,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,110	10,245	△1,134
	債券	698	980	△281
	小計	9,809	11,225	△1,416
合計		233,938	180,512	53,425

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	262,709	200,260	62,449
	債券	99,920	81,327	18,593
	小計	362,629	281,587	81,042
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		362,629	281,587	81,042

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	1,005	306	—
その他	—	—	—
合計	1,005	306	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度につきまして、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、毎四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または半期単位で2回連続30~50%程度下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額28,924千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額1,192千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額1,581千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(全国情報サービス産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	470,484,694
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	522,506,206
差引額(千円)	△52,021,511

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.39%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(関東ITソフトウェア厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	186,189,698
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	186,648,697
差引額(千円)	△458,998

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

0.04%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,592,443
(2) 年金資産(千円)	896,224
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△696,218
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△74,159
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	△2,370
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△772,748
(7) 前払年金費用(千円)	115,869
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△888,617

(注) 国内連結子会社の一部は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	137,030
(2) 利息費用(千円)	23,879
(3) 期待運用収益(千円)	△19,080
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,910
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△614
(6) その他(千円)	63,593
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	210,718

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.6%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時から費用処理することとしております。）

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額29,547千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額1,392千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額2,040千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(全国情報サービス産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	553,988,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269,229千円
差引額	△27,280,986千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

0.41% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(関東ITソフトウェア厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147千円
差引額	16,821,492千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

0.04% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,592,443千円
勤務費用	111,779千円
利息費用	25,111千円
数理計算上の差異の発生額	7,693千円
退職給付の支払額	△66,749千円
その他	999千円
退職給付債務の期末残高	1,671,278千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	896,224千円
期待運用収益	22,405千円
数理計算上の差異の発生額	88,468千円
事業主からの拠出額	44,052千円
退職給付の支払額	△26,535千円
年金資産の期末残高	1,024,615千円

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	767,614千円
年金資産	△1,024,615千円
	△257,001千円
非積立型制度の退職給付債務	903,730千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646,729千円
退職給付に係る負債	903,730千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646,729千円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	111,779千円
利息費用	25,111千円
期待運用収益	△22,405千円
数理計算上の差異の費用処理額	△15,276千円
過去勤務費用の費用処理額	△488千円
確定給付制度に係る退職給付費用	98,720千円

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,881千円
未認識数理計算上の差異	139,656千円
合計	141,538千円

- (6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります

債券	50%
株式	47%
現金及び預金	3%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.6%

長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、67,256千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	146,459千円	189,435千円
未払費用	21,506	34,638
未払事業税	13,067	23,683
その他	13,035	11,606
計	194,068	259,362
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	142,204	150,935
退職給付に係る負債	—	227,634
退職給付引当金	275,095	—
貸倒引当金	35,979	19,326
賃貸不動産(土地)	20,181	20,181
資産除去債務	24,945	18,414
未払費用	5,553	16,002
その他	21,764	17,085
繰延税金資産小計	525,724	469,580
評価性引当額	△239,958	△187,305
計	285,766	282,274
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	19,119	28,851
その他	21,233	18,777
計	40,352	47,628
繰延税金資産の純額	245,413	234,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久差異項目	3.3	—
住民税均等割	1.6	—
評価性引当額の増加	12.1	—
のれん償却	0.7	—
税額控除	△4.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	—
その他	△0.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,438千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」、「システム販売事業」及び「医療ビッグデータ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。「医療ビッグデータ事業」は、レセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを提供しております。

なお、「医療ビッグデータ事業」につきましては、セグメント情報に与える金額の重要性が増したことにより、グループ内の管理手法を変更し、第1四半期連結会計期間から報告セグメントとして開示しております。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成した結果を「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	医療ビッグデータ事業	合計	調整額 (注)1 (注)2	連結財務諸表 計上額
売上高							
1. 外部顧客への売上高	6,484,521	1,913,044	1,649,054	92,761	10,139,381	—	10,139,381
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,904	—	49,192	—	55,097	△55,097	—
計	6,490,425	1,913,044	1,698,247	92,761	10,194,478	△55,097	10,139,381
セグメント利益又は損失(△)	163,655	309,153	71,572	△230,157	314,223	—	314,223
セグメント資産	4,155,642	1,160,087	1,161,305	230,500	6,707,535	1,342,617	8,050,153
その他の項目							
減価償却費	44,317	18,974	2,133	5,998	71,424	3,863	75,288
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,793	7,040	2,651	1,148	16,633	197,778	214,412

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ソフト ウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,110,634	1,949,373	1,533,039	235,351	10,828,399	—	10,828,399
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,690	—	55,478	—	73,169	△73,169	—
計	7,128,325	1,949,373	1,588,517	235,351	10,901,568	△73,169	10,828,399
セグメント利益又は損失(△)	278,545	296,960	41,219	△194,966	421,759	5,855	427,615
セグメント資産	4,582,224	1,304,269	934,698	339,573	7,160,766	1,656,438	8,817,204
その他の項目							
減価償却費	50,146	21,780	1,844	12,710	86,482	—	86,482
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,838	1,270	986	16,129	23,224	87,168	110,392

- (注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱	916,076	ソフトウェア事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱ダスキン	847,635	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,236	—	—	—	—	6,236
当期末残高	35,338	—	—	—	—	35,338

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,314	—	—	—	—	8,314
当期末残高	27,023	—	—	—	—	27,023

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	929円70銭	954円53銭
1株当たり当期純利益金額	35円52銭	57円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円39銭	56円20銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,489,539	5,066,409
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,260	74,200
(うち新株予約権(千円))	(984)	(514)
(うち少数株主持分(千円))	(59,275)	(73,686)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,429,279	4,992,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,764,190	5,230,020

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	168,886	278,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,886	278,922
期中平均株式数(株)	4,755,128	4,890,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	17,363	72,340
(うち新株予約権(株))	(17,363)	(72,340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,600	2,605,211
受取手形	2,874	25,408
売掛金	※2 1,675,180	※2 2,167,044
商品及び製品	7,867	7,881
仕掛品	100,952	97,750
原材料及び貯蔵品	3,053	2,312
前払費用	91,179	92,679
繰延税金資産	178,488	243,183
未収入金	※2 122,411	※2 3,246
その他	5,240	11,178
貸倒引当金	△1,554	△3,466
流動資産合計	4,619,294	5,252,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 311,041	※1 275,722
構築物	※1 124	※1 93
工具、器具及び備品	84,061	68,453
土地	※1 142,361	※1 142,361
有形固定資産合計	537,588	486,630
無形固定資産		
ソフトウェア	18,311	101,051
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	24,491	107,231
投資その他の資産		
投資有価証券	233,239	362,629
関係会社株式	1,029,367	1,049,903
長期貸付金	2,694	—
関係会社長期貸付金	※2 33,415	—
前払年金費用	115,869	131,510
長期預金	200,000	300,000
繰延税金資産	239,568	276,268
差入保証金	274,871	274,784
賃貸不動産	※1 133,172	※1 130,553
会員権	45,324	45,324
保険積立金	31,024	33,306
その他	※2 17,267	9,738
貸倒引当金	△97,626	△54,288
投資その他の資産合計	2,258,190	2,559,731
固定資産合計	2,820,270	3,153,593
資産合計	7,439,565	8,406,023

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 322,824	※2 562,378
未払金	※2 202,539	※2 160,525
未払費用	228,316	208,650
未払法人税等	126,332	272,129
未払消費税等	65,961	80,571
前受金	64,170	48,468
賞与引当金	351,902	493,202
役員賞与引当金	19,709	21,938
その他	21,109	21,353
流動負債合計	1,402,867	1,869,218
固定負債		
退職給付引当金	865,662	889,969
役員退職慰労引当金	356,405	376,105
債務保証損失引当金	16,220	—
その他	68,199	55,438
固定負債合計	1,306,486	1,321,513
負債合計	2,709,354	3,190,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,223	1,071,446
資本剰余金		
資本準備金	885,862	1,033,084
資本剰余金合計	885,862	1,033,084
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	2,999,000
繰越利益剰余金	118,382	292,929
利益剰余金合計	3,151,047	3,324,594
自己株式	△266,494	△266,539
株主資本合計	4,694,639	5,162,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,587	52,191
評価・換算差額等合計	34,587	52,191
新株予約権	984	514
純資産合計	4,730,211	5,215,292
負債純資産合計	7,439,565	8,406,023

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,956,269	8,640,137
売上原価	6,357,946	6,895,403
売上総利益	1,598,322	1,744,734
販売費及び一般管理費	※1 1,376,193	※1 1,341,586
営業利益	222,129	403,147
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	32,183	41,747
受取賃貸料	14,740	13,696
受取手数料	1,974	1,864
有価証券利息	2,400	2,400
助成金収入	1,320	19,386
その他	10,838	6,715
営業外収益合計	63,457	85,810
営業外費用		
支払利息	517	853
賃貸費用	9,483	15,845
債務保証損失引当金繰入額	4,218	—
貸倒引当金繰入額	19,905	19,224
その他	1,939	2,333
営業外費用合計	36,063	38,256
経常利益	249,523	450,701
税引前当期純利益	249,523	450,701
法人税、住民税及び事業税	124,950	269,175
法人税等調整額	9,185	△111,126
法人税等合計	134,135	158,049
当期純利益	115,387	292,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	919,665	881,304	881,304	32,665	2,970,000	151,684	3,154,349	△266,494	4,688,824
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	4,558	4,558	4,558						9,116
別途積立金の積立					30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当						△118,689	△118,689		△118,689
当期純利益						115,387	115,387		115,387
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	4,558	4,558	4,558	—	30,000	△33,301	△3,301	—	5,814
当期末残高	924,223	885,862	885,862	32,665	3,000,000	118,382	3,151,047	△266,494	4,694,639

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,051	19,051	1,001	4,708,877
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				9,116
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△118,689
当期純利益				115,387
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,535	15,535	△16	15,519
当期変動額合計	15,535	15,535	△16	21,333
当期末残高	34,587	34,587	984	4,730,211

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金				
						別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	924,223	885,862	885,862	32,665	3,000,000	118,382	3,151,047	△266,494	4,694,639	
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	147,222	147,222	147,222						294,445	
別途積立金の積立					△1,000	1,000	—		—	
剰余金の配当						△119,104	△119,104		△119,104	
当期純利益						292,651	292,651		292,651	
自己株式の取得								△44	△44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	147,222	147,222	147,222	—	△1,000	174,547	173,547	△44	467,947	
当期末残高	1,071,446	1,033,084	1,033,084	32,665	2,999,000	292,929	3,324,594	△266,539	5,162,586	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,587	34,587	984	4,730,211
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				294,445
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△119,104
当期純利益				292,651
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,604	17,604	△470	17,133
当期変動額合計	17,604	17,604	△470	485,081
当期末残高	52,191	52,191	514	5,215,292

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～35年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 賃貸不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸不動産(建物)	47年
-----------	-----

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生時から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の契約

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた123千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	61,779千円	57,658千円
構築物	124千円	93千円
土地	142,361千円	142,361千円
賃貸不動産	133,172千円	130,553千円
計	337,437千円	330,666千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	80,179千円	37,095千円
長期金銭債権	40,376千円	一千円
短期金銭債務	25,301千円	42,295千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	19,700千円	21,299千円
SafeNeeds株式会社	26,600千円	24,200千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度77%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	127,346千円	128,498千円
賃金給料及び諸手当	503,983千円	518,907千円
賞与引当金繰入額	48,258千円	70,365千円
役員賞与引当金繰入額	19,709千円	21,938千円
退職給付費用	29,050千円	27,218千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,124千円	19,700千円
減価償却費	43,691千円	24,838千円
研究開発費	176,509千円	156,706千円
賃借料	83,031千円	71,962千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	167,048千円	101,526千円
営業費用	63,297千円	92,249千円
営業取引以外の取引による取引高	24,016千円	28,596千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,049,903千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,029,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	133,722千円	175,580千円
未払費用	19,619	32,500
未払事業税	13,067	22,699
資産除去債務	—	6,908
その他	12,079	5,495
計	178,488	243,183
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	126,880	133,893
退職給付引当金	269,256	270,011
貸倒引当金	34,754	19,326
賃貸不動産(土地)	20,181	20,181
資産除去債務	23,880	17,333
子会社株式	—	25,545
その他	21,608	27,150
繰延税金資産小計	496,561	513,442
評価性引当額	△217,550	△190,386
計	279,011	323,056
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	19,119	28,851
その他	20,323	17,937
計	39,443	46,788
繰延税金資産の純額	239,568	276,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異項目	0.9	0.0
住民税均等割	2.2	1.1
評価性引当額の増減	16.4	△6.4
税額控除	△3.8	△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,235千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役	山本 修
取締役	丸山 眞道
取締役	上條 敬右

・新任監査役候補

常勤監査役	園田 勝朗
(非常勤) 監査役	最上 次郎 (現 弁護士)

(注) 最上 次郎は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役	永緑 忠夫
(非常勤) 監査役	森 恕

③就任予定日

平成26年6月20日

(2) 生産、受注及び販売の状況

第1四半期連結会計期間より、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後の区分に基づき算定し比較しております。

① 生産実績

当連結会計年度を生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	5,824,640	109.4
パッケージ事業(千円)	1,191,642	97.7
システム販売事業(千円)	1,318,399	93.5
医療ビッグデータ事業(千円)	315,210	223.5
合計(千円)	8,649,893	106.9

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	6,815,292	101.5	1,046,857	78.0
パッケージ事業(千円)	1,935,381	105.6	398,611	96.6
システム販売事業(千円)	1,548,895	123.1	154,902	111.4
医療ビッグデータ事業(千円)	163,485	46.3	202,793	73.8
合計(千円)	10,463,054	103.0	1,803,165	83.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	7,110,634	109.7
パッケージ事業(千円)	1,949,373	101.9
システム販売事業(千円)	1,533,039	93.0
医療ビッグデータ事業(千円)	235,351	253.7
合計(千円)	10,828,399	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
㈱ダスキ	660,528	6.5	㈱ダスキ	847,635	7.8
エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本㈱	916,076	9.0	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本㈱	667,352	6.2
T I S ㈱	424,232	4.2	T I S ㈱	449,359	4.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。